平成26年度　普通会計財務書類（簡易版）

（１）貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、市が保有する資産、負債、純資産の状況を総括的に表示したものです。借方（左側）と貸方（右側）で構成されています。借方には、土地・建物などの今までに形成した資産、貸方には財源である地方債などの負債と国県補助金等や地方税等の一般財源等で構成される純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となっています。

（単位：百万円）

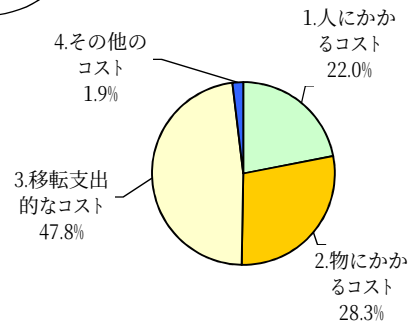
借方		貸方	
資産の部		負債の部	
1.公共資産		1.固定負債	
・有形固定資産	69,517	・地方債	15,177
・売却可能資産	37	・長期未払金	
		・退職手当引当金	2,953
2.投資等		・損失補償引当金	
・投資及び出資金	316		
・貸付金		2.流動負債	
・基金等	730	・翌年度償還予定地方債	1,557
・長期延滞債権	380	・短期借入金	
・回収不能見込額	△138	・未払金	
		・翌年度支払予定退職手当	280
3.流動資産		・賞与引当金	199
・現金預金	3,907		
（歳計現金）	728	負債合計	20,166
・未収金	111	純資産の部	
・回収不能見込額	△41		
		純資産合計	54,653
資産合計	74,819	負債・純資産合計	74,819

平成26年度末の資産総額は748億1千9百万円、負債総額は201億6千6百万円、純資産総額は546億5千3百万円となっています。
また、資産全体に対する負債の割合は、27.0%となっています。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、市の１年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金）を対比させた書類です。

性質別経常行政コスト



（単位：百万円）

【経常行政コスト】	
1.人にかかるコスト	3,564
（1）人件費	3,275
（2）退職手当引当金繰入等	90
（3）賞与引当金繰入額	199
2.物にかかるコスト	4,597
（1）物件費	3,081
（2）維持補修費	28
（3）減価償却費	1,488
3.移転支出的なコスト	7,756
（1）社会保障給付	4,472
（2）補助金等	1,286
（3）他会計への支出	1,921
（4）その他	77
4.その他のコスト	315
（1）支払利息	189
（2）回収不能見込額計上額	126
（3）その他行政コスト	0
経常行政コスト（A）	16,232
【経常収益】	
1．使用料手数料	247
2．分担金・負担金・寄附金	264
経常収益合計（B）	511
純経常行政コスト（A）-（B）	15,721

純資産変動計算書における純経常行政コストは「行政コスト計算書の純経常行政コスト」と、期末純資産残高は「貸借対照表の純資産合計」とそれぞれ一致します。
平成26年度末の純資産残高は、8千8百万円増加し、546億5千3百万円です。

（３）資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の３つに区分して表し、１年間の行政活動の収入・支出の実態を反映させた計算書です。

（単位：百万円）

1.経常的収支の部	2,807
人件費・物件費・社会保障給付・補助金等・支払利息などの支出	14,657
地方税・地方交付税・国県等補助金等・地方債発行額などの収入	17,464
2.公共資産整備収支の部	△529
公共資産整備などにかかる支出	1,239
国県補助金・地方債発行額・基金取崩額などの収入	710
3.投資・財務的収支の部	△2,405
地方債償還・他会計への繰出金・基金積立金などの支出	2,412
公共資産等売払収入・貸付金回収額・地方債発行額などの収入	7
当年度歳計現金増減額	△127
期首歳計現金残高	855
期末歳計現金残高	728

経常的収支額が　28億7百万円のプラスである一方、公共資産整備収支額と投資・財務的収支額の合計が29億3千4百万円のマイナスとなっています。
マイナス分を補てんした結果、当年度の資金増減は、1億2千7百万円のマイナスとなり、期首歳計現金残高とあわせた平成26年度期末歳計現金残高は、7億2千8百万円となりました。

（４）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が１年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

（単位：百万円）

期首純資産残高	54,565
純経常行政コスト	△15,721
一般財源	
地方税	7,436
地方交付税	2,916
その他行政コスト充当財源	1,243
補助金等受入	4,214
臨時損益	1
科目振替	
資産評価替による変動額	△1
無償受贈資産受入	
その他	
期末純資産残高	54,653